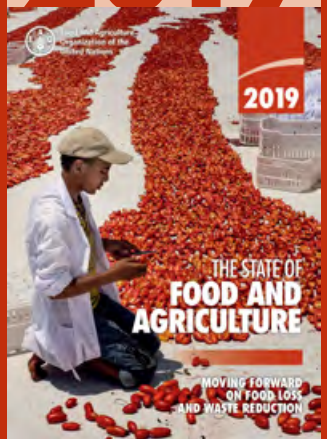
Food and Agriculture Organization of the United Nations

2019



世界食料農業白書
2019年報告

更なる食料ロス・廃棄の削減に向けて

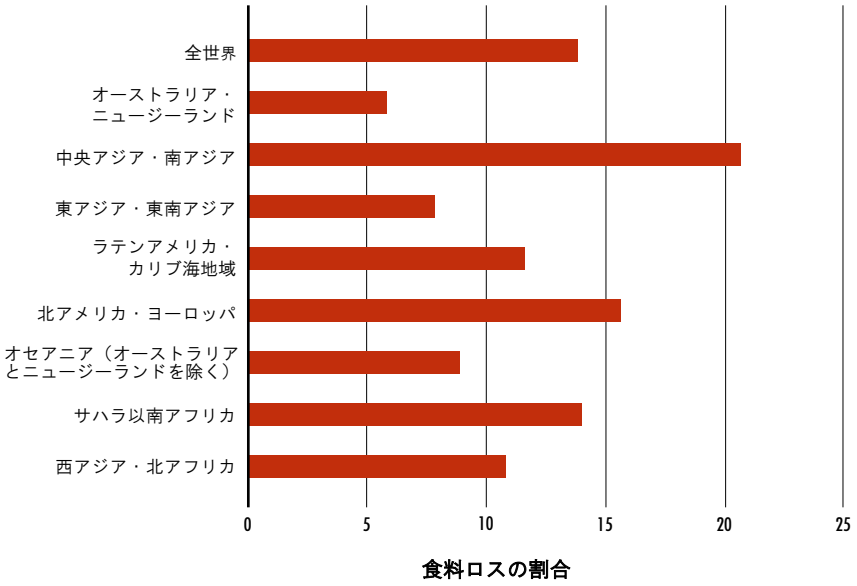
「持続可能な開発のための2030アジェンダ（The 2030 Agenda for Sustainable Development）」には、食料ロス・廃棄削減の必要性が明記されている。 これは、食料安全保障と栄養の改善や、環境の持続可能性の推進、そして食料生産コストの低減を図るうえで重要とみなされる。しかし、食料ロス・廃棄の削減に向けた取り組みに充分な実効性をもたせるには、この問題への理解を確実なものとしなければならない。

本白書は、生産から小売にいたるレベルにおける、世界の食料ロス・廃棄の最新の割合推計値を提供する。明らかになったのは、食料ロスの推計値に大きなばらつきがあるという現状である。従って、食料ロスの何処に削減の大きな余地があるのかを特定・把握することが、適切な措置を決定するうえで極めて重要である。本白書は、食料ロス・廃棄削減を通じて、達成されるさまざまな目的に対する、介入策のための指針を提供するものである。

食料ロス・廃棄の測定——行動の前に

「食料がロスする、または廃棄される」という概念は一見単純なようだが、実際には、食料のロスと廃棄に関して一般的に合意された定義は存在しない。 FAOはこれらの概念の、適切な統一に努めてきた。現在、FAOと国連環境計画（UN Environment Programme）により、2つの異なる指数、「食料ロス指数（Food Loss Index: FLI）」と「食料廃棄指数（Food Waste Index）」を用いて、SDGターゲット12.3——「2030年までに、小売・消費レベルにおける世界全体の1人当たりの食料廃棄を半減させ、収穫後損失を含む生産・サプライチェーンにおける食料ロスを減少させる」——の進捗を測る

2016年の収穫後から流通までの過程における食料ロスの割合（全世界および地域別）



注： 「食料ロスの割合」とは、各食品の損失量（物理的な量）が生産量に占める割合を指す。地域レベルまたは食品群レベルにおける食料ロスの割合の集計にあたっては、経済的価値で加重をおこない、高価格の食品ほどより加重が高い。
出典： FAO, 2019

取り組みが進んでいる。本白書は、FAOによるFLI推定値を初めて公表するものであり、世界全体で、収穫後から小売にいたる直前までの段階において、経済価値にして生産された食料のおよそ14%が損失しているとしている。

また、食料ロス・廃棄は、程度の差こそあれ、サプライチェーンのあらゆる段階で生じるが、一部の食品群で特に高くなる傾向が見られる。食品の種類やサプライチェーンの各段階、国家間で、ロス・廃棄の割合に大きなばらつきが見られることから、ロス・廃棄率が高いところに大きな削減の余地があることが示唆されている。更に、ある特定のサプライチェーンにおける重大なロスの箇所を突き止めることが、適切な措置を講じる上で不可欠であることも判る。

公共セクター介入策の論理的根拠

本白書は、持続可能な開発目標（SDG）ターゲット12.3を達成するには、官民双方の介入策が重要な役割を果たすことを強調している。生産者と消費者も、状況を改善することができる一方で、公的介入は、食料ロス・廃棄の削減が社会に経済的純益をもたらし、食料安全保障と栄養の改善や、環境の持続可能性の向上に結びつくことで正当化される。

各国政府はさまざまな方法で介入できる。例えば、民間セクターに食料ロス・廃棄削減ビジネスの立ち上げを促したり、多様な措置や政策により、こうした取り組みを後押しすることもできる。

政策目的と合致した公共投資

本白書は、食料ロス・廃棄削減の目的についての詳細な検討を踏まえ、介入策のための指針を提供する。達成されるべき目的を明確にすることは、政策や介入のポイントを特定する上で欠かせない。

食料安全保障に重点を置くのであれば、サプライチェーンの早い段階、とりわけ農業生産段階での介入が好ましい。その場合、サプライチェーン全体を通じて、食料安全保障にプラスの影響が現れることが期待できる。環境目的の達成を目指すのであれば、環境影響が生じやすいサプライチェーンの後の段階において削減に取り組む必要がある。そして、食料安全保障または環境目的のいずれの達成に向けても、地理的な位置が重要になるが、唯一の例外は、温室効果ガスの排出削減である。これは、どこで取り組んでも気候変動に与える影響は同じである。

国によって、削減の目的も異なれば、それに応じて選択される介入策も異なってくる。低所得国は恐らく、土地や水資源の持続可能な管理に加え、食料安全保障と栄養の改善に重点を置くことになろう。これらは、ロスならびに介入策双方の効果が、非常に大きくなるであろうサプライチェーンの早い段階での介入が必要とされる。食料不安が低いレベルにある高所得国では、温室効果ガスの排出削減に主眼が置かれよう。これには、より大量の食料ロス・廃棄が予想されるサプライチェーンの後方段階、とりわけ小売と消費における介入策が必要である。この様な検討は、資源を効果的に使い、望ましい目的を達するのに役立つものである。■

SOFA 2019の主要メッセージ

1 食料のロスと廃棄の削減は、「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）」の重要なターゲットの1つであると同時に、他のSDGターゲット――とりわけ食料安全保障と栄養の改善や、環境の持続可能性に関連したターゲット――を達成するための手段でもある。

2 世界全体で、生産された食料のおよそ14%が、収穫後から小売に至る直前の段階で損なわれてる。

3 食料ロス・廃棄の原因に対処する取り組みが不可欠である。それには、食料のロスや廃棄がサプライチェーンのどの段階で発生するのかを把握し、その背景にある決定要因を見極める必要がある。

4 高い食料不安を抱える国々では、サプライチェーンの早期段階、とりわけ農業生産段階における食料ロスの削減を図ることで、食料安全保障における最も大きな改善が見込める。

5 環境に有益な影響をもたらすためには、食料ロス・廃棄削減に向けた介入策の実施には、環境に最も大きな影響を与えているのはどこか――食品の種類と、サプライチェーンの段階双方の点から――を、検討する必要がある。

THE STATE OF THE WORLD

『世界食料農業白書』はFAOの年次旗艦報告書であり、幅広い層を対象に、食料・農業分野における重要な問題に関し、科学的根拠に基づいた評価分析を提供することを目的としている。

テーマ区分:
食料
農業
食料システム
農村の転換

2019年 10月
ISBN 978-92-5-131789-1
180 pp.
210 × 297 mm

アラビア語、中国語、フランス語、ロシア語、スペイン語も発行

全文はここからダウンロード（英文）

翻訳：国連食糧農業機関（FAO）駐日連絡事務所

CA6287JA/1/06.20